

# コンヴァンション理論と経済地理学

——「生産の世界」論を中心として——

野 尻 亘

## Ⅰ は じ め に

この論文は経済学におけるコンヴァンション理論と経済地理学との方法的関係について、とくに経済学者のサレと経済地理学者のストーパーの学説である「生産の世界」論を中心として、基礎的な展望を試みるものである。

コンヴァンション理論の経済地理学は、コンヴァンション（共有された信念や慣行）をもとに、技術（労働の編成）と、市場の性質から生じる製品の特性との相互関係から地域の経済発展を論じるものである（立見，2004）。すでにコンヴァンション理論と経済地理学との関係については、立見淳哉氏（大阪市立大学）および水野真彦氏（大阪府立大学）によって、詳細な実証研究や展望が発表されている。とくに立見（2004）は、岡山県児島アパレル産業産地における生産の多様性を実証した論文において、フランス経済学におけるコンヴァンション理論を、とくに生産の世界論を中心として、日本の地理学に紹介し、颯爽として鮮烈に、学界にインパクトをあたえたかに見える。また水野と協力して、コンヴァンション理論の「シテ」概念をもとにした産業集積の説明を試みている（水野・立見，

---

キーワード：コンヴァンション理論，「生産の世界」論，制度学派，  
レギュラシオン理論，経済地理学

2007, 立見, 2007)。一方, 農業地理学から発展したフードシステム論においては, 高柳 (2006) によって, 品質のコンヴァンションの概念の導入がなされている。

このようにコンヴァンション理論が日本の経済地理学に紹介されてから, すでに十年あまりたつが, しかしながらそれを応用した研究者も限定され, 実証研究の成果も数少ないと言えよう。その理由としては, ①コンヴァンション理論の原典がフランス語であって, 難解で抽象的な表現が多いこと, ②そのため方法論としての理解浸透がなかなか進まず, 日本の現状への応用という点で, 隘路となっているのではないかと思われる。そこで, 本稿では, すでに発表されたことの復習ではあるが, 改めてコンヴァンション理論の経済地理学の方法論について, おさらいをし, その「生産の世界」論の評価について再考することにした。

また, 現在の経済地理学においては, 論理実証主義への批判からはじまり, 文化論的転回やポストモダンへの思想の展開が顕著となった。そのため, 近年の経済地理学において, レギュラシオン理論からコンヴァンション理論, 進化経済地理学, アクター・ネットワーク理論, 非表象理論など, 次々と新しい方法論の導入が絶え間ない混沌とした状況になっている。

そのような状況のなかで, 筆者自身も経済地理学の混濁する潮流のなかでおぼれかけている一人である。背伸びしてやっと水面に顔を出している状況ではあるが, 混乱したかたちで「経済地理学」の授業を提供するのではなく, せめて新しい経済地理学の方法論について自分自身なりに整理をし, 不十分ながらもより理解できたかたちでの授業を学生に提供しておきたい。そのための準備時間も定年までには十分には残されていない。そこで, この小論は不十分で拙速な授業の準備ノートをまとめたにすぎないものではあるが, あえて紀要に公表することについて, 読者のお許しをいただきたい。

なお第Ⅱ章では、コンヴァンション理論が応用される直前の経済地理学の動向について展望する。次に第Ⅲ章では、コンヴァンション（慣行）の概念の定義についてふれ、そこから「生産の世界論」について考察する。さらに第Ⅳ章では、コンヴァンション理論を工業地理学に应用する際に「生産の世界」論がどのような空間的含意を示すのかについて展望を加える。さらに補論として、「シテ」概念を産業集積論に取り上げた水野・立見（2007）についても言及した。なお「品質のコンヴァンション」（Eymard-Duvernay, 1989）の概念が経済地理学について影響をあたえていることを言及することは大部となるため、また別の機会にゆずることしたい。

## Ⅱ 経済地理学における前史

近年の経済地理学は主流派の新古典派経済学を批判することにより、発展してきた。新古典派経済学は、方法論的個人主義をとり、完全情報・収穫通減・完全競争を前提とし、取引行動を捨象し、社会的資源配分を最適化する均衡点を求めようとする。これに対して、経済地理学の方法論としては、次の各視点から出された諸批判からなる。第1は新制度学派経済学の視点からの批判である。人間の合理性には限界がある。そのため、情報の非対称性から生じる取引費用を問題としなければならない。第2は経済社会学的視点からの批判である。人間は合理的最適行動だけからでは説明できない。むしろ経済活動は社会に埋め込まれている。第3は進化経済学的視点からの批判である。それは新古典派の均衡概念を静態的であると批判し、進化論のアナロジーを導入するものである。第4はマルクス主義的視点に起源をもつ批判である。マルクス主義は、資本主義が不安定で危機をはらむことを前提としているが、それではなぜ歴史的に一定の安定したパターンや制度が存在しているのかという疑問が生じる。そのために、マ

クロ的な蓄積体制と調整様式から説明を試みるレギュラシオン理論と、よりミクロな調整や慣行から説明を試みるコンヴァンション理論が提起されてきた（水野，1999）。

このような批判的視点をもとにして、経済地理学においては1990年代以降、立地や産業集積に関する議論の焦点が、輸送費や取引費用の節約から、知識・情報・技術革新、つまりは学習を通じたイノベーションの創造へと大きくパラダイム転換をしている（水野，2005）。

またとりわけ、1973年と1978年、第4次中東戦争の勃発とイランの宗教革命を契機とした二度にわたるオイルショックによる世界的な石油の高騰は、素材型・重厚長大型産業の衰退と高付加価値型・軽薄短小型産業の発展という急速な産業構造の転換をもたらした。消費者の多品種少量生産への指向をもとにした「フレキシブルな専門化」によって、第3イタリア<sup>1)</sup>におけるクラフト産業の中小企業が復権・発展する。このようにして、大量生産・大量消費を前提としたフォーディズムの蓄積体制が終焉した。

レギュラシオン理論の経済地理学では、スコットが、フレキシブルな生産システムにおいて消費者需要や市場変動の変化の激しいリスクを回避するために、企業は専門化した部品製作や工程をサプライヤーに発注するが、その垂直的分業の増大によって取引費用が増加することを回避するために、アSEMBラーと各サプライヤーは空間的近接性を指向し、新産業空間を形成すると主張した（Scott, 1988）。

すなわち、スコットは以下に示す新制度学派経済学の影響をも強く受けている。コース（1992）やウィリアムソン（1980）は企業の生成を「市場」と「階層的な組織」の二分法をもとにして、取引費用の視点から説明した。取引費用が発生する状況は、限定合理性・機会主義・資源特殊性の三つの要因により説明される。そのうち、とくに限定合理性として、人間の合理性は完全ではなく、たとえば人間の情報の処理能力には限界があり、市場

において、情報の非対称性が存在するために、取引費用は取引の相手を探  
索し、交渉し、契約し、契約を履行させ、その契約を監視するためのコス  
トを指す。こうしたコストの削減のために企業組織が生まれるとする。

スコットはこうしたコースやウィリアムソンの考えを導入し、空間の役  
割を取り入れ、地理学の観点から産業集積を論じた。市場が多様化し、変  
化が激しくなると規模の経済が働かなくなり、生産工程が垂直的に分割さ  
れる。生産工程の分割（外部化）により、発生する取引費用を削減するた  
めに、空間的近接が要求され、そのために産業集積が形成されるとした  
(Scott, 1988)。

しかし、これには、普遍的論理で産業集積を説明するという利点がある  
が、一方で社会的・文化的コンテクストを考慮に入れていない点や、静態  
的である点に問題が残る。歴史性を欠いた取引費用論では、産業組織の変  
化や個人や組織の学習といったものを理解できないとして、批判できる。

一方、本稿で中心的に取り上げるコンヴァンション理論の影響を受けた  
ストーパーは、「交易（取引）以外の相互依存」、すなわち取引費用に換算  
できない地域に埋め込まれた社会的属性を重視し、「技術」・「組織」・「領  
域」の三位一体のもとで、産業集積をとらえようとしている (Storper,  
1997)。

このような経済学・経済地理学において、レギュレーション理論からコン  
ヴァンション理論という変化の背景には、フランス現代思想における「実  
存」から「構造」へ、「構造」から「脱構築」へ、ポストモダンへという  
流れが存在しうる。奇しくもパリで開花したこれらの思想は、UCLA を中  
心とするスコットやストーパーといったロサンゼルス学派の経済地理学者  
によって受容された。またロサンゼルス学派の地理学者はロサンゼルス  
を対象としてポストモダンの都市論を展開する。それは伝統的なシカゴ学  
派都市社会学とも対比されるものであった。

とりわけ、そのストーパーの学説は、地域の役割を「交易外の相互依存」untraded interdependence に求めるものであり、その中心となるコンヴァンションを、地域におけるさまざまな経済的諸要因を不確実性のもとで協同させる情報やルール・習慣として、とらえるものである。すなわち、スコットに代表されるロサンゼルス学派の見解が、フレキシビリティの追求やリスク分散のための垂直的分業の増加にともない、取引費用の増加を回避するために、地理的近接性が指向されて集積が形成されるとするものであった。しかし同じロサンゼルス学派であってもストーパーは、スコットによる制度学派のウィリアムソンの影響を受けたこのリンケージにおける取引費用の問題をもとにした集積形成の説明が、むしろ市場原理指向的であり、不十分であると批判する。集積の内生的要因として、知識・技術・発展が問題とされなければならない。制度的な外部経済として、市場や取引が考察されなければならないが、制度の進化はより広い制度的環境・風土（アトモスフェア）のもとで形成されるのである。このような非交易的な結合による外部経済が、生産機能を相互依存させ、収穫逦増をもたらし、各々のアクターを相互依存させている。なお地理的近接性をともないながらも、リンケージが空間的に拡大し、構成員が増加することによって生じる不確実性にもなうリスクについては、各アクター相互における「コンヴァンション」を通して解決される。特定の生産システムにおけるコンヴァンションは、一定の地域における技術や組織の長期的進化を招くとされる（Storper, 1997）。

現代の経済において、近接性の制約は重要である。それは物理的距離の障壁ではなく、コミュニケーションの規範としての再帰性や共同性が重要となっている。Eメールは近接性の代用とはならない。コンヴァンションによる諸関係は、地域の資産（asset）である。それは体系化された知識やインフラストラクチャなどの物的資本とともに、市場を通しての外部

経済効果をとまなうものである。このようにストーパーは主張する (Storper, 1997)。

なおストーパーの主張する制度的近接性について、水野 (2007) は次のように記している。かつては歴史的取引関係において地理的近接性が要求されていたため、近接したアクター間の取引が相互依存を強め、それが領域的制度を生んできた。その制度は国家が決定するようなフォーマルな制度というよりも、むしろインフォーマルな慣行や信念といったものであり、その共有が知識の相互移転や学習を促す基盤となると考えられる。ストーパーはこれを「交易外の相互依存」と呼ぶ。この領域的制度は、関係性資産と呼ばれているように、アクター間の関係から生じるもので、そもそも領域から生じるわけではない。つまり、この場合の領域的制度とは、地理的に近接した企業間の取引を通して歴史的に形成された制度であり、そもそも明確な境界と領域性を持ったものではない。

つまり、現代資本主義においては費用削減効果よりも、むしろ産業集積のもつ再帰的な性格に注意を向けるべきである。再帰性 (reflexivity) とは、「社会の実際の営みが、まさしくその営みに関して新たに得られた情報によって常に吟味、改善され、その結果、その営み自体の特性を本質に変えていく」(ギデンズ, 1993, p. 55) 現象のことである。グローバル化による競争関係の変化や市場の細分化といった外部環境の変化にもかかわらず、いくつかの産業集積地は、新たな市場を開拓したり、技術革新 (イノベーション) を実現したり、旧来の分業関係を新たに作り替えるなどして発展してきた。このような産業集積の再帰性照準を定めることは、アクターの集団としての行動能力を問うことであり、その形成を可能にする幅広い意味での制度を問題にすることである (立見, 2004, p. 161)。

外部経済の概念からは、こうしたアクターの集成的な行動能力の形成を明らかにすることはできないというのが、Storper (1997) の主張である。

なぜならスコットの取引費用論を援用したアプローチのように、アクターの完全合理性を退けている場合でさえ、議論の出発点として取引費用の最小化を指向する合理的個人を前提にしてしまう。このように合理的個人を前提に置くと、個人行動から集積の形成を明確に説明できるというメリットがあるが、集積が個人行動を形づくるという逆方向の作用がみえなくなる。このため、1980年代後半以降の経済地理学は、そうした相互取引される相互依存性よりも、むしろさまざまな関係性から成る取引されざる相互依存性に重きを置くようになっている（立見，2004，p. 161）。

### III コンヴァンション理論と「生産の世界」論

#### 1. コンヴァンションとは何か

1990年代からのフランスの社会科学においては、構造主義の反動として新しい動きが見られるようになった。ポスト構造主義とみなされるアクター・ネットワーク理論やコンヴァンション経済学は、新古典派の方法論的個人主義でも、構造主義の全体論的方法論でもない、新たな途を模索するものであった（Dizaz-Bone, 2011, p. 46）。

それではコンヴァンションとは何か。Salais (1992, p. 280) によれば、それは自発的に当然視され従順されている諸慣行である。諸個人の間合意は短期的な契約や取引に限定されるのではなく、それらをこえた個人の意思の共有された枠組みからなる。それゆえ新古典派の合理的仮説を否定する。個人が外生的規範に服従するという社会的仮説にもとづく。2個人間の契約はコンヴァンションである。契約は同時に交換された事物や、契約のルールと同等性をもつので、単なる外的規範以上のものである。またコンヴァンションは、経験的現象として闘争を排除するものではない。一定の制度のもとで、闘争が適切な変数で系統化され、解消される枠組みを示す。



Storper and Salais (1997, pp. 16-17) によれば、コンヴァンションは共通のコンテキストにおける形式的な契約や明白なルールである。各アクター間の不確実性を定義し、反応するために協力する人々の間の慣行である。それは生産と交換の効率性を実現するための期待であり、目標を実現するための行動への仮説となりうるものである。したがってコンヴァンションは、当然視されるルールであり、すべて人々が省察することなく服従するものであり、契約や同意の結果である。それらには、自発的な個人的行動の規則、人々間の合意の形成、異なった時間的・空間的文脈における集合的行動の状況の制度化といった側面を持つ。

また Salais and Storper (1992, p. 171) によれば、コンヴァンション理論においては、価格・量に対置される生産における質の役割が重視されるとともに、他者の行動やそれへの期待に関する不確実性に対応するために、経済的主体相互の協力（協同）が要請される。さらに、新古典派の利潤最大化の理論に還元できない生産の異質性や多様性にかかわる企業主体のあり方が問われる。コンヴァンション理論における生産アプローチにおいては、市場での取引における財の多様性ととともに、生産物・素材・労働の内生的な質が重視される。

## 2. コンヴァンション理論と「生産の世界」との関係について

次に経済地理学者のストーパーがコンヴァンション理論から大きな影響を受けた概念である「生産の世界」モデルについて見ていくことにしよう。まず「生産の世界」モデルを提唱した経済学者のサレが、コンヴァンション理論から、どのようにしてそれを着想したのかについて、解明することにした。

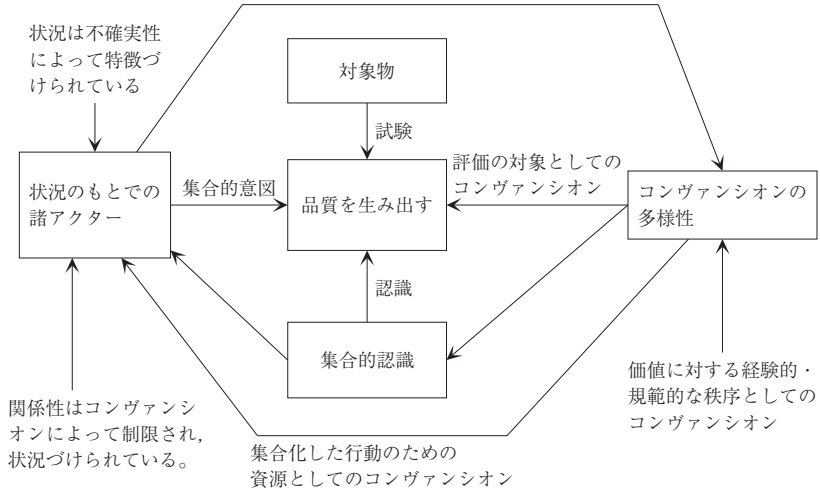
すなわち、Salais (1994) の学説においては、労働という相互行為に関する不確実性が、製品という事物のかたちをとって、どのように調節され

るかを解明しようとした。すなわち、労働相互行為において、企業の経営者や労働者・市場の需要家は、他者の労働の質やその努力について完全な情報を得ることができないので、不確実性のもとにある。その不確実性を解消し、経済活動を円滑に機能するために、各々の解釈の共通の枠組みとなるような諸「慣行」(コンヴァンション)が存在する。それらのコンヴァンションは、賃金の額そのものよりも、むしろ労働の量や労働の質によって調整がはかられる。それらによって、労働者の雇用(解雇・失業)から、労働の実現、労働生産物の販売に至る諸活動を一貫し、これらに関与する多様な人々である企業経営者・労働者・製品需要者の相互作用が調整されている。その結果、これらの人々の相互行為の不確実性は、製品の品質や技術に関するコンヴァンションによって解消される。このような不確実性は、最終的には需要者による労働最終生産物の購入によって「試験」されることになる。このようにして、企業組織は、製品の製造と外部の需要者への製品の販売という「試験」(市場による「試験」)を組織する装置となる。また企業は「市場による試験」の結果を見て、必要があればその組織の再編(リストラなど)を通して、労働相互行為に固有の不確実性を解決しようとする。そのための各アクター相互の相互行為を調整しているのが、製品の特性をめぐるコンヴァンションとしての「生産の世界」の類型化なのである(第1図参照)。

言いかえると、Salais (1994) は労働がコンヴァンション全体を規定するものと考えている。すなわちコンヴァンションは労働の相互作用とその不確実性によって規定されている。その相互作用の不確実性については、生産物の品質を市場で評価することによって、解消され、そのコンヴァンションの有効性が確認される。ところで企業主体は経験的に生産物の品質の多様性を評価することができる。生産物と労働の集約化と専門化のレベルによって、各々のコンヴァンションが形成される。知識の流通や解釈を

## コンヴァンション理論と経済地理学

諸アクターはコンヴァンションを生み出し、応用し、正当化する能力をもつ  
コンヴァンションは成功した共同の結果である。



第1図 諸アクター・対象物の品質とコンヴァンションの諸関係

Diaz-Bone (2011) p. 48 にもとづき作成。

めぐってのコミュニケーションの不確実性と生産物の評価についての解釈をめぐる不確実性は、労働の価格＝労働費では容易に計測できない。むしろ労働の生産物の価格として測ることができる。なぜならば、給与は将来における労働者の仕事へのサービスを勘案して決定されている。一方、生産物の価値は労働者の生産時間の量が変形したものである。そして、生産物の販売を通しての事後的試験によって、製品の品質が決定される。このようにサレのコンヴァンション理論は労働の不確実性と生産物の使用価値をもとにしたものである。

そこで、「生産の世界」では、横軸に投入物（生産に投入される技術・情報・技能）が希少であり、専門家集団に結びついているか、容易に再生産が可能であるか、ということにもとづいている。また縦軸には、上側ほど製品の専用性が高く、専門化した需要に向けて生産される。下側ほど製

品の汎用性が大きく、匿名性の不特定多数の需要者に向けて生産される。この縦軸と横軸の交差による区分から4個の「生産の世界」が類型化できる(第2図参照)。

より詳しく Salais (1994) をはじめとする諸論文における「生産の世界」を詳述すると、縦軸は賃金=労働時間の同等性であり、賃金の柔軟性と硬直性・予測しうる市場の変動と不確実性(市場の特性が特定の需要に特化した製品か一般的・汎用製品か)・個别人格的アイデンティティか抽象(一般的)アイデンティティかといった諸観点にもとづいている。横軸は、労働時間=生産物の同等性であり、範囲の経済か規模の経済かといった観点、参加のコンヴァンションとしての構成員の限定性か、新規参入が可能かといった観点、決め手となる投入物としての専門化した技術と標準化した技術といった観点にもとづいている(第3図参照)。

では、なぜ「生産の世界」が4個のコンヴァンションから形成されるのだろうか。それは、Salais (1998) 自身が、政治哲学者のロールズ (2010) の『正義論』からの影響を受けたことを告白している。ロールズ (2010) は、功利主義が政治思想としては望ましくないと考え、公正としての正義論をとらえた。その第1の目標としては、自由かつ平等である諸個人は基本的諸権利・諸自由を保持すべきである。第2の目標は、そうした説明と民主的平等という解釈を統合すべきである。そのような作業を通して、公正な機会均等の原理と格差原理が導き出されるに至ったとされる。その「正義の第1原理(公正な機会均等の原理)」は、次のとおりである。

「各人は、平等な基本的諸自由についての最も広範な制度的枠組みに対して、対等な権利を保持すべきである。ただし最も広範な枠組みといっても、無制限なものではなく、他の人々の諸自由について同様の制度的枠組みと両立可能なものでなければならない。」

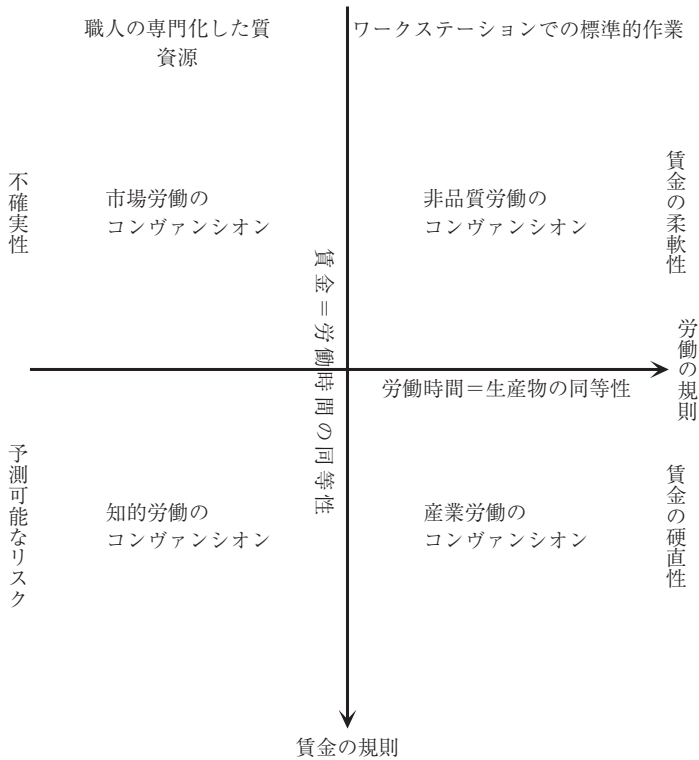
また正義の第2原理(格差原理)とは次のとおりである。

コンヴァンション理論と経済地理学

	専門化した生産物	標準化した生産物	
専属化した製品	品質の評価 価格による購入者の満足	品質の評価 地域化した産業のスタンダード	市場需要の不確実性
	競争 品質	競争 価格 第一 品質 第一	
一般化した製品	需要の変動 不確定 ローカルな市場の品質の 動向による	需要の変動 ローカル・時間的 (価格・品質)	市場需要の確実性
	お互いの不確定性 取扱い 人々のコミュニケーション による理解	フレキシビリティの形態 外的 品質	
	フレキシビリティの形態 外的 品質 内的 市場 (品質と価格)	内的 品質 価格	
	マーシャル市場モデル 個人門の品質	ネットワーク市場モデル 市場の品質	
	品質の評価 内部化した 科学的ルール	品質の評価 一般化した産業の スタンダード	
	競争 学習	競争 価格	
需要変動 将来の不確定	不確定性 確率的リスク		
取扱い お互いの信頼 フレキシビリティの形態 外的 品質と量 内的 品質	需要変動 一般的リスク 時間的リスク 品質 (状況的)		
イノベーションモデル 非物的品質	フレキシビリティの形態 外的 品質 内的 品質		
範囲の経済・多様性	産業モデル 産業の品質		
	規模の経済		
技術と生産のプロセス			

第2図 4個の「生産の世界」の区分モデル

Storper and Salais (1992) p. 5 にもとづき作成。



第3図 賃金・労働時間・生産物の同等性にもとづくコンヴァンション

Salais (1992) p. 290 にもとづき作成。

「社会的・経済的不平等（格差）は、次の二条件を充たしたときにかぎり、編成されなければならない。

- a. そうした不平等が各人の利益になると予想できるとき、かつ
- b. 全員に開かれている地位や職務に付帯するものだけに不平等をとどめるべきこと。」

サレは、このようなロールズにおける人々の不平等は、人々が事業の計画を実現しようとするときに確保できた初期資本の額の格差によって発生

コンヴァンション理論と経済地理学

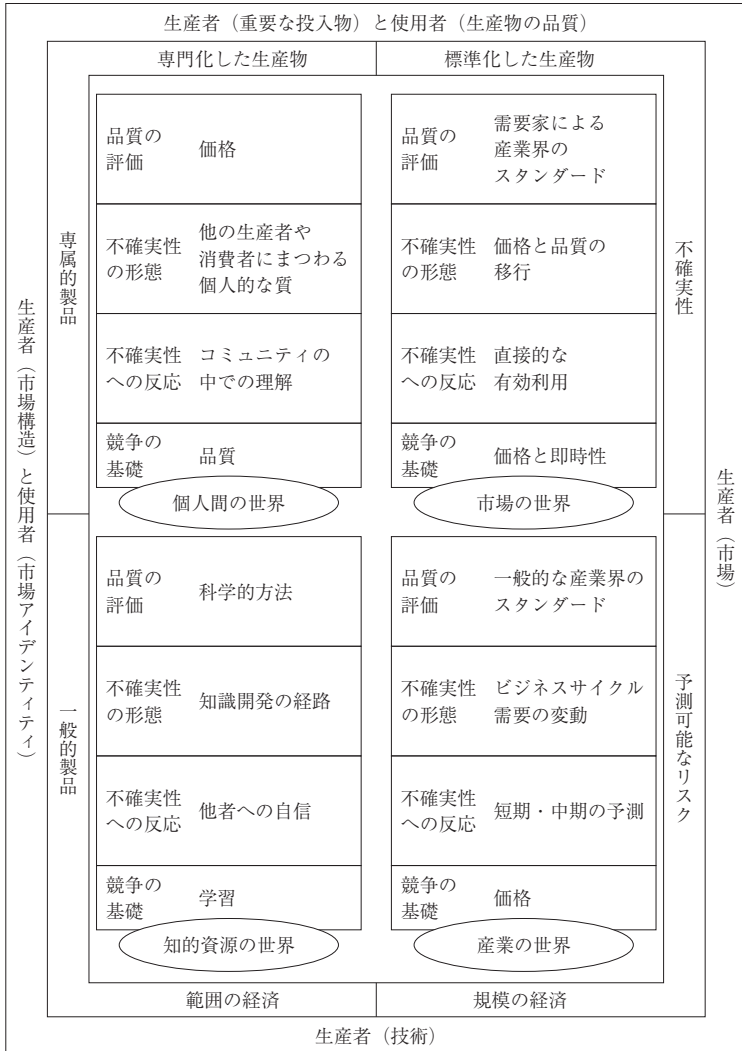
		地位やキャリア（職業）が全員に開かれているかどうか 就労への組織化	
		才能に開かれたキャリア （職業選択の可能性）として 定義される平等	公正な機会均等としての平等
各人の利益	効率性の原理 パレート最適 （誰か他の個人が 犠牲になることなく、 裕福にはなれない。） 個人に従属した原理	自然本性的自由のシステム  完全な手続き  個人間の世界	リベラルな平等  不完全な手続き  商人の世界
	格差原理 より不利なカテゴリーでの 有利性をねらう  一般カテゴリーの原理	自然本性的な上流階級  不完全な手続き  非物的な世界	民主主義的な平等  純粋な手続き  産業の世界

第4図 ロールズ『正義論』の「正義の第2原理」にもとづく4個の「生産の世界」

Salais (1998) p. 268 にもとづき作成。

し、その後の諸個人の責任における関係性に反映されていると考える。しかし、ロールズのモデルにおいては、実際の生活を実現し、形成し、観察しうるものが排除されている。また経済における社会的公正の秩序の基礎となりうる人々の才能の特性についても捨象している。そこで、サレは「生産の世界」モデルを唱えて、そのような特性を動態化し、可視化し、生産者・労働者・需要家相互の理解を効率化しようと考えている (Salais, 1988, pp. 272-273)。

そこでは、横軸に地位やキャリアが全員に開かれているかどうか（就労の組織化）として、才能に開かれたキャリアとして定義される平等と公正



第5図 4個の「生産の世界」の区分

Storper and Salais (1997) p. 33 にもとづき作成。



な機会均等としての平等が区分されると同時に、縦軸には各人の利益として効率性の原理と格差原理が区分されている（第4図参照）。このようにして、個人間の世界・市場の世界・知的資源の（非物的な）世界・産業の世界の4個の世界が上下左右に区分されている（第5図参照）。

### 3. 労働の不確実性・品質の証明と「生産の世界」

Salais (1992) は、フレキシビリティは社会全体の質が形成するものと主張する。そのフレキシビリティをもとに「生産の世界」論を構築する際に、労働のコンヴァンション・生産性のコンヴァンション・失業のコンヴァンションが考慮される。

「労働のコンヴァンション」における同等性は交換の基礎であり、経済主体相互間の安定した積極的な協同を示し、すべての参加する主体について評価をする共通の原理となる。このため労働関係のコンヴァンションは非常に複雑なものとなる。これらの関係における個々の主体の同等性は、それぞれの対象が評価される原理にもとづいている。物的な取引や労働の実現に先立って、生産に関する賃労働契約が締結され、市場の枠組みが形成されるからである。雇用は労働と生産を結び付け、市場における生産の実現をはかるものである。「生産性のコンヴァンション」では、就職活動における賃金交渉は将来の労働時間の拘束を示すものであり、賃金・労働時間と労働関係の同等性を構築する。労働関係の同等性は市場の形態や標準賃金である。賃労働者は労働力を生産過程に投入し、労働時間を生産物に転換する。このような労働力と賃労働者と賃金と生産性の社会的関係が生産性のコンヴァンションを形成する。「失業のコンヴァンション」は、資産の配分の構造の調整に関係する。「賃金決定と労働のルールに関するコンヴァンション」は、労働時間と賃金の同等性および労働時間と生産物の同等性からなる。

このようにして、労働のコンヴァンションのモデルは労働による生産物よりも、むしろ労働の質を重視するようになる。労働は生産物と混同される。つまり、労働のコンヴァンションと財の品質に関するコンヴァンションは同一となる。それは特に個人の独立した生産者（創作者・作家・芸術家など）から構成されている経済活動の場合に顕著である。生産物の質と労働の質がいかに労働のコンヴァンションに表現されるかが問題となる。「生産の世界」論に示される労働のコンヴァンションについては第6図に示した（Salais, 1992, p. 291）。

Salais and Storper (1992) によれば、以上のようにして抽出された第5図に示す4個の「生産の世界」は、市場の需要条件および生産技術の質的な違いを示している。市場における企業間関係は競争と協力からなる。生産組織は資源利用の協力とフレキシビリティから生じる。モデルの縦軸は市場の変動を示す。底の水平軸は、技術と生産組織を示し、規模の経済と範囲の経済の違いからなる。生産物のタイプは汎用的製品と専用的製品とに類型化できる。汎用的製品は、予測しうる市場変化に対応することができ、非特定資産を用いて生産される。これに対して、専用製品は特定資産を用いて生産され、特別の顧客や専門家の小さなコミュニティのみに流通する。このようなハイテクノロジーは非標準的な情報能力にもとづくが、将来の最終製品への応用が可能になったときには、その市場は最初の消費者のみに限定されないとと言える。このような市場と技術の対応から「生産の世界」の4主要類型は、「専門化・専属化」、「専門化・一般化」、「標準化・専属化」、「標準化・一般化」に区分できる。なお、生産モデルの特性としてみた4個の「生産の世界」については第7図に示した。

立見（2004）によって、よりわかりやすく言い換えると、「生産の世界」論では、縦軸は市場の特性、横軸は投入物の特性によって決定される。市場の特性としては、消費者の匿名性と画一性の程度が指標となる。縦軸の

コンヴァンション理論と経済地理学

市場労働のコンヴァンション	非品質労働のコンヴァンション
経済的変動 品質に関する市場の不確定性	経済的変動 需要に関連して地域における 不確定性
労働の質の評価 市場における生産物の価格	労働の質の評価 品質を問わず
賃金の諸形態 個人に割り当て 製品の価格から演繹される	賃金の諸形態 仕事によって支払われる
フレキシビリティの諸形態 生産物の品質の多様性に依存する	フレキシビリティの諸形態 外部化による不安定
知的労働のコンヴァンション	産業労働のコンヴァンション
経済的変動 品質に関わる一般的リスク	経済的変動 経済的状况による短期のリスク
労働の質の評価 専門的な規則や科学の倫理	労働の質の評価 労働のポストについての系統的分類
賃金の諸形態 個人による人の専門化した投資	賃金の諸形態 労働時間制 間接的な賃金制度の存在
フレキシビリティの諸形態 一般的な知識があるかどうかという 基底に関係している	フレキシビリティの諸形態 在庫 雇用の短期間調整 (失業や時間短縮)

第6図 「生産の世界」における労働のコンヴァンション

Salais (1992) p. 291 にもとづき作成。

上側ほど商品の専用性が高く、下側ほど製品の汎用性が高い。上側の専用製品は、絞り込んだ需要に向けて生産され、最も極端な場合には特別注文



第7図 生産モデルの特性として見た4個の「生産の世界」

Storper and Salais (1997) p. 46 にもとづき作成。

となる。製品の質は工業製品のような品質規格ではなく、消費者の嗜好にもとづいて形成される。少数の消費者に向けて多品種の製品を供給するために、製品を見込み判断で生産することは困難であり、不安定な市場に直面する。これに対し汎用製品は、製品の質を標準化したり、ブランドネームを活用したりすることで、最終製品として匿名的な市場で販売される。汎用製品は、比較的安定した市場を対象としているので、生産者は市場の変動を見積もり、投資や資源の配分を計画することができる。

次に投入物の特性であるが、生産者が用いる技術・技能・情報が希少であるか、容易に再生産が可能であるか、あるいは専門化集団に結びついているか、ということが指標となる。横軸の左側ほど専門化し、右側ほど標準化する。左側の専門化した製品には専門家集団に固有の技術が用いられ、非価格競争となる。他方、右側の標準化した製品には一般的な技術が用いられるので、価格をめぐる競争となる。

縦軸と横軸の交差から、4個の可能な経済調整のあり方が導き出される。すなわち、「個人間の世界」・「市場の世界」・「産業の世界」・「知的資源の世界（イノベーションの世界）」である。これらはあくまでも理念的なモデルであることから「生産の可能世界」とも呼ばれる。現実の世界では、可能世界の調整様式が純粹なかたちで現れることはまれで、おおくの場合、いくつかの世界が接合された状況となる。

#### 4. 4個の「生産の世界」

では、次に4個の抽出された「生産の世界」について、具体的にみていくことにしよう。

まず第5図の右下にあるのが「産業の世界」である。標準化した製品を大量生産し、一般化した産業の需要にこたえる。大規模な不可逆的な資本投資をとまなう。規模の経済を追求する。産業の世界における品質の評価

は、その産業における一般的なスタンダードにもとづく。価格にもとづく競争が中心となる。労働の不確実性としては、不況による一般的な周期的な需要の変動を受けやすく、資本や労働力の過剰が発生しやすい。そのため、品質と量に関するフレキシビリティを高め、需要を確立するためには、規模の経済とともに、中長期の生産計画をたてることが重要であり、利潤の源泉でもある。途上国や新興国との熾烈な価格競争に立ち向かうためには、投資が償却される以前に新興国との低価格競争にさらされないだけの品質や耐久性をそなえなければならない (Storper, 1997, p. 129)。「産業の品質」・「産業モデル」・「産業労働のコンヴァンション」ともよばれる (Salais et Storper, 1993, pp. 61-2, pp. 82-5, Storper and Salais, 1997, p. 47)。

第2に第5図の右上にあるのが、「市場の世界 (商人の世界)」である。「市場の世界」は、標準化された投入物からなる専用化された製品の世界である。ここでは新古典派経済学におけるような市場メカニズム中心の世界が想定されている。取引費用論が扱うのもこの世界である。変化の激しい市場に短期間で製品を供給できるような中小企業群からなる。大都市のアパレル・ファッション産業や家具産業がこれに当たる。また大企業を中心とした量産型のフレキシブルなネットワークをもつ日本の自動車産業や家庭電気製品などの耐久消費財工業もここに含まれる。相対的にハイレベルでの多様な製品に分化している。市場ははげしく変動し、その予測は難しい。比較的長期間の生産・受注期間をもってルーティン化した専用化製品の生産を行う。立地は局所化する。市場における標準化と価格競争への動きははげしい。サプライヤー・下請け関係を通して、生産物の多様性が追求される。市場関係は価格や受注量の変動と同時に発生するため、相対的に少数のメーカーとサプライヤーとの間の非市場的な情報の流動が重要となっている。品質の評価は、その産業についての地域化したスタンダードにもとづいている。競争では価格とともに品質が重視される。労働の不

確実性は、価格や品質が、ローカルな受注者の一時的な需要の変動をうけやすいことである。そのため、品質と価格に関するフレキシビリティと賃金の柔軟性によって対応している。規模の経済と範囲の経済が同時に追求される。「市場の品質」・「ネットワーク市場モデル」・「非品質労働のコンヴァンション」ともよばれる (Salis et Storper, 1993, pp. 62-4, pp. 85-6, Storper and Salais, 1997, pp. 47-8)。

第3に第5図の左上にあるのが「個人間の世界」である。この世界はクラフト起源の北部・中部イタリアの産業集積などの事例がある。専門家共同体は実際の地域社会に根ざし、特定の地理的範囲に集中している。近接性に支えられた日常的コミュニケーションによって、暗黙的な知識の深化と、さまざまなイノベーションの実現が可能になる。専門家同士の関係あるいは専門家と消費者との関係は、信頼、名声、イメージによって支えられる。専門化・専属化した産出物が生産される。需要は非常に変化しやすい。高度な品質が要求される。企業者は高いレベルでの内的フレキシビリティをもつ。評判や品質が重要であり、範囲の経済が追求される。カスタム化・セミカスタム化の受注生産となるので、必然的な情報の転移が販売者・購入者相互間に行われる情報取引集約的生産である。品質の評価は、特定の職人（技術者）による高度に専門化した品質が評価される。労働の不確実性として、高度な製品と取扱い方法などについて、人々のコミュニケーションにおける齟齬が発生するおそれがある。競争は品質によって行われる。需要の不確実性に対しては、品質と市場におけるフレキシビリティでもって対応する。そのため、賃金も柔軟性をもつ。範囲の経済が追求される。「個人間の品質」・「マーシャル<sup>3)</sup> 流市場モデル」・「品質労働のコンヴァンション」・「フレキシブルな専門化」ともよばれる (Salais et Storper, 1993, pp. 64-5, pp. 86-8, Storper and Salais, 1997, pp. 48-9)。

最後に第5図の左下にあるのが「知的資源の世界（イノベーションの世

界)」である。専門化した一般的生産ではあるが、品質に関する将来の不確実性をともなう。イノベーションとして科学的・技術的ノウハウが重視される。専門化しているが、将来は一般化しうる製品が企画・構想・試作される。市場は未だ確立していない。深い経験的な技ではなく、形式的に一般化しうる理論・概念・方法が用いられる。高いスケールでの生産への資本集約的投資が行われる。その企業専属的な投資は労働力・品質・技術の水準の維持に役立てられる。範囲の経済が追求される。この世界には、専門化された知的活動を通じて、新素材・新たな生産方式・新製品・新技術をさまざまな形で生み出すような、大企業のR&D部門（研究開発部門）などからなる。品質の評価は内部化した科学的ルールにもとづく。競争は学習によって行われる。労働の不確実性は、将来の実用化や需要に対する不確実性であり、高度な製品の取り扱いやお互いの研究者・開発者相互の信頼の不確実性である。賃金は硬直的であるので、品質と量に関するフレキシビリティが追求される。「非物的な品質」・「イノベーション・モデル」・「知的労働のコンヴァンション」ともよばれる（Salais et Storper, 1993, pp. 65-6, p. 88, Storper and Salais, 1997, pp. 49-50）。

なお、これらの4個の「生産の世界」はお互いに独立し、分離しているのではなく、品質とフレキシビリティのコンヴァンションによって、お互いに合同し、協力している。労働の分業を通して、雇用者と使用者・生産者と消費者といった主体相互の協力が行われる。また品質評価のコンヴァンションとフレキシビリティのコンヴァンションの協同が行われる。さらにマーシャル流市場世界やイノベーションの世界では職人間や技術開発者間の競争によって、予見できない、価格に還元されない異質な品質の追求がなされる（Salais and Storper, 1992, p. 179）。

とくに、投入資源の利用を協力することがフレキシブルな生産を可能にする。その「生産の世界」の外部については市場的フレキシビリティを、



コンヴァンション理論と経済地理学

	専門化した生産物	標準化した生産物	
専属的製品	<p>システムの組織化 技術地区 産業地区</p> <p>生産のイノベーション 類似性</p> <p>相互依存の本質 交易+非交易 領域的近接性</p> <p>生産取引 非類似+補完的</p> <p>個人間の世界</p>	<p>システムの組織化 拡散した工業化</p> <p>生産のイノベーション 補完性（再結合）</p> <p>相互依存の本質 交易+非交易 領域的近接性</p> <p>生産取引 類似性+補完性（能力）</p> <p>市場の世界</p>	不確定性
一般的製品	<p>システムの組織化 技術地区 戦略的アライアンス</p> <p>生産のイノベーション 類似性</p> <p>相互依存の本質 交易上・近接性をともなわない</p> <p>生産取引 非類似性+補完性</p> <p>知的資源の世界</p>	<p>システムの組織化 技術的核 + 労働の空間的分業</p> <p>生産のイノベーション 補完性</p> <p>相互依存の本質 乏しい 交易上</p> <p>生産取引 類似性+補完性（能力）</p> <p>産業の世界</p>	予測可能性
	範囲の経済	規模の経済	

第8図 各々の「生産の世界」におけるイノベーションの可能性  
Storper and Salais (1997) p. 67 にもとづき作成。

内部については生産組織のフレキシビリティを応用することによって、不確実な市場の変化への対応を可能にする。専門化した能力は企業の評判を維持し、累積的学習が品質のフレキシビリティを高め、専門化した品質の国際化を招く (Salais and Storper, 1992, p. 181)。

とりわけ、ネットワーク市場モデルにおいては、市場の時間的な変動と専属的な品質の維持が矛盾することになる。そのため、最終調達者と部品サプライヤーとの長期的関係を持続すること、サプライヤーは品質と配送時刻の正確さを遵守することと、情報の共通ネットワークを構築することが必要となる。これらの要因は生産のローカル・コンテクストを強化することにつながる。CAD・CAMによる品質の維持が行われる。企業間における情報の共有化は持続的な人間関係を必要とする。そのような持続的關係は、取引費用学派が指摘する関係特殊的資産として評価できる反面、バイヤーとサプライヤーとの間の対称的ロックインを形成してしまうおそれもある (Salais and Storper, 1992, pp. 187-8)。

また生産の評判はブランドネームを形成する。現代イタリアのクラフト産業地区、ドイツのバーディン＝ウッテンベルグの金属・機械加工、アメリカのハイテク産業地区などの新しい生産世界は、他の地域に移せないローカルな地域特定のコンヴェンションを発展させている (Salais and Storper, 1992, pp. 188-9)。各々の「生産の世界」におけるイノベーションのあり方については第8図 (Storper and Salais, 1997, p. 67) に示した。

##### 5. 「生産の可能世界」から「アイデンティティと参加のコンヴェンション」へ

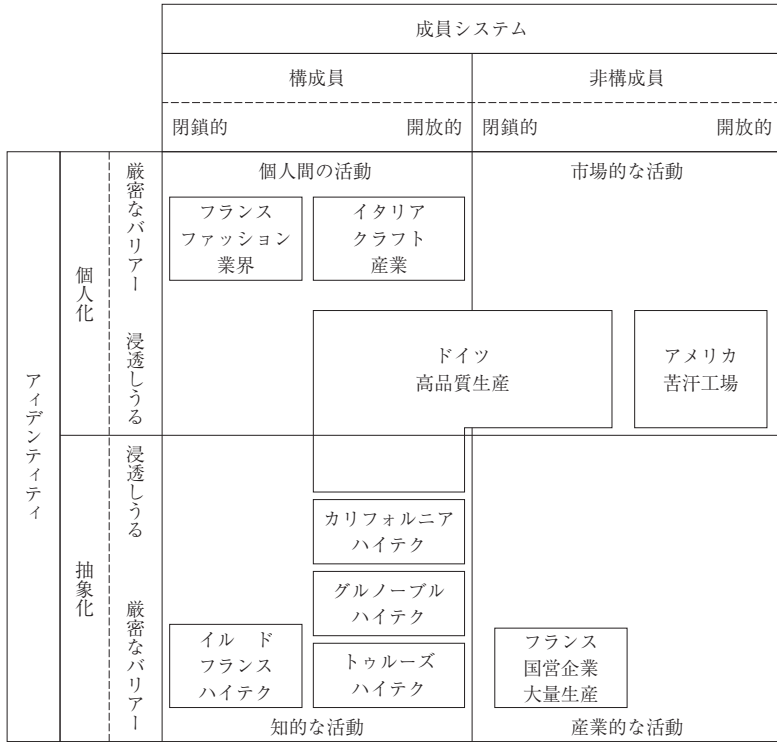
「生産の世界」は、また理念的な「生産の可能世界」と考えることができる。しかしながら可能世界は、あくまでも特定分野の製品における経済発展の条件を示しているにすぎず、実際に調整がなされ、経済活動が円滑

に行われるかどうかは別問題である。そこで、アクターの行動を定まった方向へと誘導し、アクターに特定の行動能力を与える装置がアイデンティティと参加のコンヴァンションである。生産の可能世界は、こうしてはじめて現実の世界となる。

すなわち、「生産の世界」論は、「アイデンティティと参加のコンヴァンション」としてとらえることによって、いっそう地域における産業集団の形成をより明確にすることができる。この二つのコンヴァンションによって、各々のアクターは相互作用を規定され、「人格」を形成するのである。これらのコンヴァンションは労働の相互行為における他者の行為を評価する基準を提供するので、「評価モデルとしてのコンヴァンション」であると考えてよいだろう。ここでは、横軸に集団への参加のあり方がとられ、左側が成員システム（構成員）であり、右側が非成員システム（非構成員）である。つまり右側に行くほど、参入が容易である。縦軸にはアイデンティティの性質がとられ、上側が「人格的」であり、下側が「抽象的」である。「人格的」とは個人の素質が問題となる人格的アイデンティティであり、一般的には馴染み深さや評判をめぐる構築される。抽象的とは、制度化された資格・技能・免許・学歴など、アクターが保持する形式的な知識や技能にもとづくアイデンティティであり、アクターの人格的資質はあまり問われない（第9図参照）。

これらのコンヴァンションを「生産の世界」論に応用することによって、たとえば「個人間の世界」はイタリアのクラフト産業に、「市場の世界」はドイツの高品質生産に、「知的資源の世界」はカリフォルニアのシリコンバレーなどのハイテク産業クラスターに、「工業の世界」はフランスの国有企業の大量生産体制などフォーディズムの事例に例えることができる（Storper and Salais, 1997, pp. 189-203）。

立見（2004, pp. 164-5）により詳しくみると、縦軸はアイデンティティ



第9図 アイデンティティ・参加のコンヴェンションとイノベーションの関係  
 Storper and Salais (1997) p. 191 にもとづき作成。

のあり方を示す。上側は、個人の資質が問題とされる人格化されたアイデンティティである。一般的に、これは馴染み深さや評判をめぐって構築される。下側は、資格免許や学位といった抽象的なカテゴリーによって構築されるような、アクターが有する形式的な知識が技能にもとづくアイデンティティであり、アクターの人格的な資質は問われない。つまり、上部の「人格化されたアイデンティティ」では、行為者の質が人格化された具体的なレベルで問題となるのに対して、下部の「抽象的なアイデンティティ」

では、知識や技能が形式化、抽象化される。

一方、横軸は参加の程度を示し、集団への参加が外部に対して開放的であるか、閉鎖的であるかを測る指標として成員システムの有無が用いられる。左側は成員システムが存在し、右側は存在しない。成員システムがある場合は集団への参入は限定されるが、一度成員として認められると、成員間で権利、互酬性、義務が生じる。成員システムが存在しない場合には、当該集団への参入は容易であるが、その反面、成員間での権利・義務・互酬性が生じず、相互作用は新古典派経済学で想定されるような市場の競争に近い状態となる。クアター間の相互作用は、成員システムにおいては協調的に、非成員システムにおいては競争的になると考えられる。

水野（1998）による Storper and Salais（1997）の書評において、以下のように具体的地域事例の記載がまとめられている。まずアイデンティティが人格化され、成員システムが存在する場合は、可能世界における「個人間の世界」に相当する。これは北東・中央イタリアに代表される。アイデンティティは人格化されるが、成員システムのない「市場の世界」はアメリカ大都市の宝石・家具産業が例としてあげられる。さらに個人間の世界と市場の世界の間には南ドイツの機械産業が位置する。一方、アイデンティティが抽象的で、成員システムが存在する場合には、「知的資源（イノベーション）の世界」であり、カリフォルニアやフランスのハイテク産業がこれに相当する。成員システムが存在しない場合は「産業の世界」で、フランス国有企業における大量生産が例としてあげられる。フランスのファッション産業の場合、デザインは「個人間の世界」であるが、生産は地理的分業が行われる「市場」の世界である。パリ周辺のイル・ド・フランスに立地するハイテク産業は、企業規模が大きくテクノクラートによる官僚的組織であり、革新的中小企業は稀である。これらの特徴は一部のエリートによる階層的組織で、参入が厳しく制限されている。北東・中央イタリア

の「個人間の世界」の場合、製品はそれらを作る人々の共同体と強く結びつけられている。地域の平等主義、経済的独立の思想や技術学校の存在などが経済活動を分権的にし、参入障壁を低くしている。そうした参入の容易さは企業間競争の激しさを生むが、同時に人口流動は閉鎖的であり、その地域で生まれ生活する者の率は高い。そのため企業の所有と管理は域内でなされ、国際化の比率は低い。濃密な個人間の結合により経済的な互酬性が生じ、また域内の情報循環により、取引相手をだますと悪い評判が立つという「評判の効果」が存在する。さらにカリフォルニアのハイテク産業の「知的資源の世界」においては、個人の流動性は高く、機会の平等を重視する。流動性が高く、「評判の効果」が働かないことが、企業のスピン・オフや売却を生んでいる。また、取引関係の流動性の高さにより、契約コストの削減や市場調査の必要が生じて、それが集積を発生させている。

#### IV 「生産の世界」論の空間的含意

##### 1. 「生産の世界」論でみたフランスの自動車産業

「生産の世界」論をフランスの自動車産業に適応し、フレキシビリティと大量生産および、労働の分業との関係を分析したのが、Storper and Salais (1992)の研究である。この研究は1983年と1987年に実施したアンケート調査をもとにしている。それらのアンケート調査対象の分析単位は「ブランチ」である。完成車メーカーの各工場や部品サプライヤーの各工場といった、異なった企業における様々な生産ユニットおよび下請業者の特定の生産ユニットを対象として回収・集計されている。企業の経営主体そのものからの調査ではないことに留意しなければならない。

そこで取り上げられた「生産の世界」は、相互に一貫したコンヴァンションによる行動・資源利用のパターンであり、一定の生産ブランチに見出される生産組織の異なった形態であると定義される。そこには生産物・品

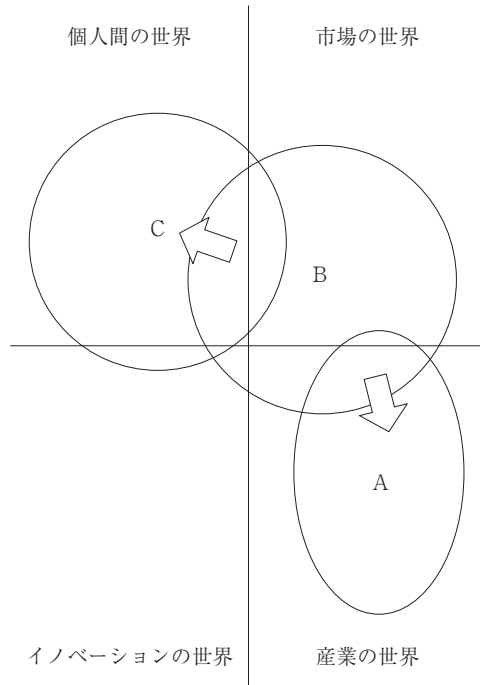
質・市場組織および生産組織の技術的可能性の観点が含まれている。

「生産の世界」論のモデルの横軸は、範囲の経済と規模の経済の違いを表し、統合されたオートメーションからフレキシブルな専門化への移行という生産の技術的組織化を示している。縦軸は、「予測しうる市場の変動」から「不確定な市場の変動」への移行のレベルを表し、生産組織の可能性を示している。

生産のスケールについては、生産物の標準化は資本集約性とオートメーションを反映しているが、一方、ロースケールのテクノロジーは、資本集約性の欠如とオートメーションへの抵抗を表している。市場の変動へのフレキシビリティについては、生産と市場戦略には予測しうる変化と不確実性である場合があり、そこで生産の標準化は市場が予測できるときに可能となる。企業生産ユニット間の競争は価格競争だけではなく、技術・戦略・組織が用いられる。

まず1983年の調査を分析した結果として、第10図に示すように3個の「生産の世界」が抽出された。Aは「産業の世界」である。大量生産下請業者からなる。長期的受注生産が行われ、生産組織に対する強い技術的不可能性がある。従属する大規模自動車部品サプライヤーの事例である。Bは「市場の世界」であり、大量生産自動車メーカーと主要部品企業からなる。規模の経済と範囲の経済が統合され、生産時間と労働者の効率化と品質を同時に追求し、ジャスト・イン・タイム方式が行われている。Cは「個人間の世界」である。フレキシブルなバッチ生産を行う中小規模の部品サプライヤーからなる。高いレベルの範囲の多様性と独立的な部品生産が行われ、専門化したカタログ部品が供給される。

オートメーションによる近代化以後状況として、2回目の1987年のアンケート集計結果をもとに各「生産の世界」の変化をみてみよう。Aの「産業の世界」では、いっそうの生産物の標準化がなされ、自動化されたネオ・



第10図 フランスの自動車産業における「生産の世界」の区分

Storper and Salais (1992) をもとに筆者作成。

フォーダイズムが採用されている。生産物の低いフレキシビリティのため、特定主要な自動車メーカーと安定した関係を持続して、最終市場に標準的製品を供給するようになっている。Bの「市場の世界」では、生産物の多様化とともに部分的に自動化された長期連続生産や完全にオートメーション化された生産が行われている。相互依存する機能部品の生産が中心である。時間経過とともにシステムの変化は再プログラム化によって行われ、多数のモデルが設計される。生産時間と労働者の減少による効率化をはかり、欠陥の減少による品質評価を獲得している。Cの「個人間の世界」で



は、低い資本集約性ではあるが、より効率的な資本運用を行い、市場の時間的変動をジャスト・イン・タイムで吸収し、品質改良により、フォーディズムの終焉にともなう量的・質的フレキシビリティに対応している。

結論として、Aでは、労働力をオートメーション（資本力）で代用し、Bは戦略的・部分的オートメーションをはかり、Cでは「フレキシブルな専門化」を成功させている。ジャスト・イン・タイムについては、BがA・Cをそれぞれ指揮している（第10図参照）。

## 2. 岡山県児島アパレル産地における多様な「生産の世界」

もし、ある集積地の企業群が、「個人間の世界」の高級専門品を生産していたとして、しかし「産業の世界」に属するような抽象的なアイデンティティと、成員システムの存在しない参加のコンヴァンションしか共有できていないならば、これらの企業は製品の質の実現と労働や市場の不確実性を解消できていない。このようなローカルなコンヴァンションと「生産の世界」が構造的に両立し、整合したときに、はじめて地域における関係性は地域的な資産となりうる。

そこで、立見（2004）は「生産の世界」論を用いることで、岡山県児島アパレル産業産地を分析し、唯一の成功モデルに還元できない集積地の複雑性を明らかにした。児島産地における関係性やその「生産の世界」と「アイデンティティと参加のコンヴァンション」の整合性が関係的資産となり、特定の条件の下でポジティブに作用し産地の発展を支えていることが示された。

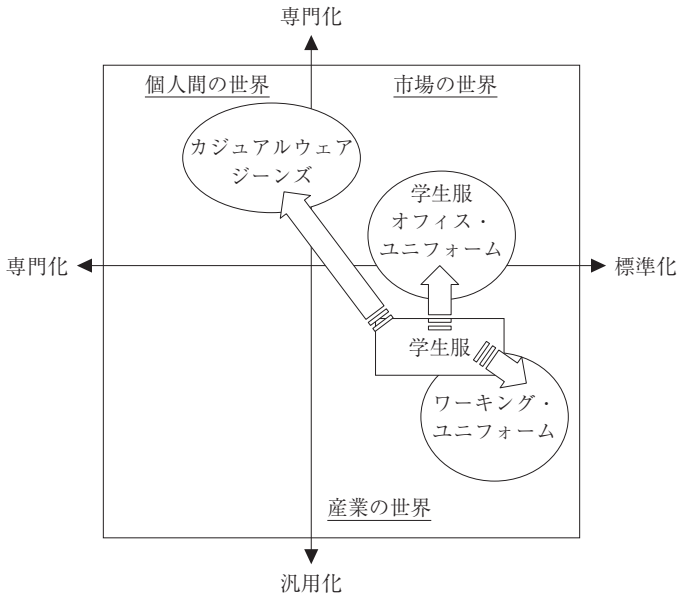
児島産地は、江戸時代中期の足袋生産が起源であり、大正末期から昭和初期にかけて、広幅生地を用いた学生服生産で全国的な産地となった。しかし、第二次世界大戦後に合繊メーカーによる学生服メーカーの系列化がおこり、産地内の紡績・織布・染色・縫製工程の相互連関が断ち切られた。

そこで、合織メーカーの系列に入れなかった企業は綿素材を用いたワーキング・ユニホームに転換するとともに、1970年代になって、女子オフィス・ユニホームや、レジャーブームによるカジュアル・ウェアの生産が盛んとなった。

1980年代になると学生服の各学校による個別化とファッション化がすすみ、別注・多品種少量生産・納期の短縮化が行われるようになった。このため学生服は「産業の世界」から「市場の世界」へと転換した。一方、ワーキング・ユニホームは大量生産・大量消費であり、依然として「産業の世界」に留まった。

さらにカジュアル・ウェアとジーンズは形式知ではなく、暗黙の感覚が必要とされる。望ましい質の製品を生産するためには、生産者と消費者間の、また生産者間の共有された知識が鍵となり、空間的な近接性が大きな意味をもつ。カジュアル製品はシーズン性が高く流行に敏感である。変化の激しい市場を対象としていることから、すばやく製品を再計画する能力が必要とされるが、児島には補助産業や関連業種が集積していることから、すぐにでもサンプルを作ることができる。共通の感覚など専門化した投入物を用いて、特定の顧客をターゲットにした専用の製品を生産しつつも、頻繁に製品を組替えなくてはならないので、この両者は「個人間の世界」と「市場の世界」の接合的な形態をとる（第11図参照）。

つぎに児島産地における「アイデンティティのコンヴェンション」についてみるとアパレル企業でも縫製企業でも、人格化されており、馴染み深さや個人的なつきあいなどを通じて他企業との関係が結ばれ、個人の評価が人格の基準となる。さらに「参加のコンヴェンション」についてみれば、アパレル企業では、全体的にアイデンティティは人格化されているものの、成員システムが存在せず、集団への参入が容易であるなど、参加のコンヴェンションは「市場の世界」に対応している。次に、縫製企業の

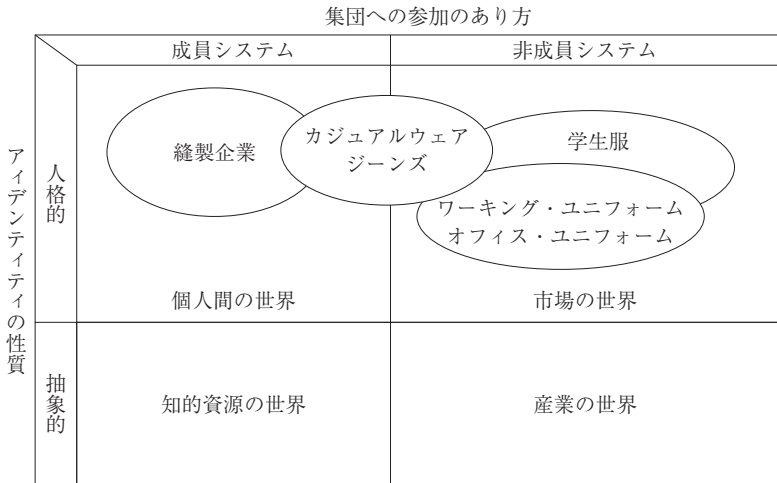


縦軸 : 市場の特性  
 横軸 : 投入される資源の特性

第11図 児島産地における「生産の世界」の変遷

出典：立見（2004）p. 172 原著者および社団法人日本地理学会の許可を受けて転載。

参加のコンヴァンションについてみると、アパレル産業のような競争的側面があまりみられず、むしろ協調的なものとなっている。他の縫製企業に仕事を発注したり受注したりする双方向の取引、いわゆる仲間取引が行われている。知り合いの縫製企業が困っているときには、ロットが少なくても発注する場合があり、その際、発注側の利鞘はかなり低く抑えられている。このことから、縫製企業では、成員間で権利、義務、互酬性が生じるような成員システムが存在し、「参加のコンヴァンション」は「個人間の世界」に対応している（第12図参照）。



第12図 児島産地におけるアイデンティティと参加のコンヴァンション  
 出典：立見（2004）p. 176 原著者および社団法人日本地理学会の許可を受けて転載。

以上のように学生服やカジュアル・ジーンズの製品分野では、それぞれの可能世界と構造的に両立するようなコンヴァンションが共有されており、児島産地のコンヴァンションを関係性資産として活用している。これに対し、厳しい現状に直面しているワーキング・ユニホームの事例は、産地のコンヴァンションが一様に関係的資産となるわけではないことを傍証している。ワーキング・ユニホーム企業はアパレル企業の「市場の世界」的なコンヴァンションを共有している（第12図）にもかかわらず、「生産の可能世界」としては「産業の世界」に属している（第11図）。そのため、コンヴァンションが、「生産の可能世界」を調整する装置として機能せず、関係的資産となっていないということが言える。

### 3. スーパーによる生産の領域化

コンヴァンション理論の経済地理学への応用として、スーパーの学説

を取り上げたい。すでに記したようにストーパーの研究の中心的概念は「交易外の相互依存」であり、それが地域内に関係的資産を形成し、経済の領域化を実現するという。しかし、経済発展の経路をたどるには、「領域化」とともにグローバルなフローの経済もあわせて考慮しなければならない。そのフローの経済とは物的流通だけではなく、資本・情報・技術・労働力といった投入資源の空間的移動も含まれるものである。

Storper (1997) は、グローバルな資本主義が、「フローの経済」としてグローバルで脱領域化された経済とともに、「領域化の経済」として、ある領域内でのみ供給される特定の資源に依存する経済から構成されていると考えている。そして「フローの経済」と「領域化の経済」の相互作用をもとに4個のタイプを類型化した(第13図参照)。

タイプ1は、生産の領域化と生産システムの国際的フローが両方強い場合である。「中心(本拠地)」を持つ企業内・企業間貿易が進み、「中心」には産業集積が発展する。タイプ2は、生産の領域化が弱く、国際的なフローが強い場合である。ルーティン生産の新国際分業が進展する。「中心」を持たない企業間・産業間貿易が進む。タイプ3は、生産の領域化と国際的フローも弱い場合である。遠距離の企業によって供給される基礎的なサービスがこれに相当する。タイプ4は、生産の領域化が強いが国際的なフローが弱い場合である。ローカルな嗜好に合わせた製品の生産で、国際的競争にさらされないものがこれに相当する。

生産システムの国際的フローの強化にともなって、タイプ2への変化が一般に「グローバル化」とよばれる。発展の経路として、タイプ1→タイプ2への変化は、生産立地の代替性が強まるとともに、技術の成熟化・嗜好の標準化を反映している。タイプ4→タイプ1への変化は、領域内の資源にもとづくものが、より広い市場を求めて国際化したものである。タイプ2→タイプ1への変化は、標準化し、領域化されずに大量生産していたも

生産の領域化

		高	低
生産システムにおける国際流動	高	1	2
	低	3	4
		範囲の経済	規模の経済

資産特定性にもとづく  
企業内貿易

海外直接投資の中間産出物

領域的核から管理される  
国際市場  
産業地区  
企業内・産业内貿易

労働の国際分業  
(ルーティン化した製造)

国際市場  
(商品化したサービス)

領域的核のない企業内・  
産业内貿易

国際競争とはかかわりない  
地域における専門化した  
生産

大企業の階層性を通して  
配送されない基本サービスに  
関する地域商業

第13図 生産の領域化と「流動」との関係

Scott (1997) p. 182 にもとづき作成。

のが、製品の差別化や技術の学習により、領域化した生産を行うようになったことを示している。

この4個の類型化について、さらに詳細に生産システムの領域化と生産システムの国際流動との関係の相互作用を示したのが第14図である (Storper, 1997, p. 186)。ここで記す「階層性」とは巨大な企業組織のなかに内部化された事例をさし、「ネットワーク／市場」とは多数の主体から

生産システムの国際流動		生産システムの領域化				
		高	低	高	低	
生産システムの国際流動		生産システムの動態のガバナンス				
高	階層性	領域的核を持つ 企業による 企業内貿易	階層性	製造業やサービス業に おける分業の世界を ともなわなかったグローバ ルな供給の寡占業者	ネットワーク／市場	グローバルな 寡占企業に対する 孤立した専属的 サプライヤー
	ネットワーク／ 市場	グローバルな 供給の寡占業者 戦略的アライアンス	産業地区	少数の中間業者しか ともなわな ないグローバ ルな供給の 寡占業者	孤立した専門的 サプライヤーや 契約者	2
低	階層性	国際化をほとんど ともなわな ない地域の成功企業	ネットワーク／ 市場	フランチャイズや ブランドネーム戦略を ともなわな ったグローバルな 供給の寡占業者		4
	ネットワーク／ 市場	とりわけ専門的 性格において地域に 奉仕する生産			基本サービスに おける地域商業	

第14図 階層性・領域・流動

Storper (1997) p.186 にもとづき作成。

組 織	知 識	
	非コスモポリタン	コスモポリタン
外部化	関係—現象—特定 知識 コンヴェンション 1	市場 3
内部化	企業専属の認識特定の知識 2	企業専属の認識一般的な資産 4

経路

- 3→4 取引費用経済学の標準的な見方
- 1→4 特定の生産から大量生産へ
- 2→3 学習の急速な終了, 知識拡散の成長, バリアーの侵食
- 2→4 技術にもとづく寡占から古典的寡占論へ
- 1→3 外的ネットワークから市場へ (生産と知識投入の脱専門化)

第15図 知識と組織, 可能な進化したの経路

Storper (1997) p. 78 にもとづき作成。

なる高いレベルの外的関係を示している。

このような概念をもとにして, Storper (1997, p. 78) は地域的關係資産の発展経路について, 次のように類型化している。第15図に示すように, 横軸に非コスモポリタン (領域化した) 知識とコスモポリタンな知識を, 縦軸に外部化した組織と内部化した組織をあげ, 4 個の「生産の世界」に対応させている。1が「個人間の世界」に, 2が「イノベーションの世界」に, 3が「市場の世界」に, 4が「産業の世界」に対応する。発展経路として, 次のように表示される。3→4は経済学における取引費用アプローチに準拠した変化であり, 1→4は特定の生産から大量生産への移行である。また2→3の変化は, 急速な学習の終了と知識が拡散し成長したことにより, 生産のバリアーが浸食されたものである。2→4の変化は技術に



もとづく寡占から古典的な市場競争における寡占への移行である。さらに1→3の変化は特定個人間の外的なネットワークから市場競争への移行であり、生産と知識投入において脱専門化がはかられたものである。

#### 4. スーパーによるコンヴァンションの経済地理学

Storper (1995) は、コンヴァンション理論の経済地理学の課題として、次の3点をあげている。①コンヴァンションの形成における領域的近接性の役割を明らかにする。②経済システムの中で、定着したアクターによる領域化を促し、かつ経済活動の専門化とその発展に軌道を導くような、市場メカニズム以外の諸力として、コンヴァンションの状況を考察する。③特定の場所相互間の関係についての「試験 *épreuve*」, すなわちある場所に限定されたり、他の場所に模倣されたりするかということのテストの結果について考察する。

なお、取引費用の経済学は地理的距離の近接性を取扱う。そこで、企業や消費者・労働者・制度の分散のレベルは取引と両立しうるものでなければならぬ。このように全ての種類の相互作用は、近接性にともなって可能となる。とりわけ市場の不確実性のもとでの情報の交換および、非公式の情報を具体化して実行することに近接性は重要となる。このような不確実性を考えたときに、取引における近接性とコンヴァンションの形成は組合わさっている。

例えば、シリコンバレーの半導体、ハリウッドの映画テレビ産業、マンハッタンの金融サービス業など、部門ごとに専門化した集積は地理的近接性に依存した生産システムである。近接性は下請や関連企業への分業に関するリスクを軽減させるからである。

それゆえ、コンヴァンションは領域的近接性のコンテキストのもとで加工され、生成されている。地域化されたコンヴァンションが、地域の軌道

の発展に影響し、フィードバックする活動の構造を定義する。取引活動の多様性が、同時に非公式なコンヴァンションに導く。それらは、行政の手続き・法的な契約といった制度的規範と同様に、より可視的なコンヴァンションを形成する。それらはアクター相互間が直面する状況を具体化し、相互作用のプロセスを明らかにする。

領域的な専門化や地理的集中を説明するには、市場メカニズムよりも、むしろ経済システムのなかの非市場的な相互依存を構成するコンヴァンションがより重要となる。それらがかえって、経済的効率性と特定の品質の発展を可能にしているのである (Storper, 1995)。

#### 補論 地理的近接性と「シテ」概念の産業集積への応用

ボルタンスキーとテヴノ (2007) は、「すべての人間関係が、力関係と利害関係だけに支配されるという世界を想定することは疑わしい。」と考えた。むしろ人々の間に正当化可能な合意を導く「同等性の原理」をもとにして、人間と事物を関係づけるべきであると主張した。つまり「正当化可能な秩序 (偉大さ)」をもとにして、人々への財の分配を調整し、人々の間に同等性を築くことができる。このように考えて、ボルタンスキーとテヴノは6つの正当化可能な規範的秩序を示した。

6つの規範的秩序とは、①「人間の共通性の原理」としての人間の平等、②「不同性の原理」として人々の多様な地位や所属を認めること、③「共通の尊厳」として誰もが相対的に上位の地位に到達できること、④「偉大さの序列」として、誰もが「偉大」になれるが、各人の偉大さには上下の序列関係が存在すること、⑤「投資の公式 (自己犠牲)」であり、上位になるためにはそれに応じたコストを支払わなければならないことと、⑥「共通善」として、偉大な者が自己犠牲により追求し享受する善は、全員に共通する善であるゆえに、成員全員が利益を得ることで、その偉大さが

第1表 「シテ」と規範的秩序

シテないし共通世界	共通の上位原則	規範的秩序	規範となるもの
インスピレーションのシテ	インスピレーション	奇抜さ, 才能, 創意	創造性の高さ
家庭的シテ	伝統, 再生産	階層上の優位性	親方, 主人, 親
名声のシテ	評判	名声	スター, オピニオン・リーダー
市民的シテ	一般利害	共通善を目指して 行為すること	集団の人格 (政党, 会社)
市場的シテ	競争	他者が欲する財を 所有すること	実業家, 商売人, 顧客, 金持ち
産業的シテ	効率性, パフォーマンス	熟練していること, 実用的な用法を利用 すること	職人, 専門家, 代表者

シャパンス (2007) p. 127 にもとづく。

正当化されることになるという諸観点である。

以上6つの共通条件を満たして、第1表に示すように、上位原理となる6つの「シテ」が構築されている。それにもとづく尺度によって、諸個人の偉大さを測定し、序列が設定され、各人の地位に応じて財を分配する経済的秩序となる。

なお、7つめの「シテ」として、プロジェクトによる「シテ」が想定されている (ボルタンスキー・シャペロ, 2013)。そこには資本主義の精神として3個の精神が提案されている。第1の精神は、企業家である「ブルジョア」の価値観と結びつきたいわゆる家族資本主義の精神であり、それは家族的シテと商業的シテの妥協からなる。第2の精神は、資本の蓄積過程や生産様式の発展に連動して、1930年代から1960年代にかけて頂点に達したとされるもので、個人としての企業家や家族よりも組織と企業に重心が移動している。それは産業的シテと市民的シテの妥協からなる。第3の

精神は、現代の個人の解放や反ヒエラルヒー・上司からの解放をとまなうもので、ネットワークやチームといったプロジェクトのリーダーや企画者がこれにあたる。これが第7のシテである。

これらの概念をもとに水野・立見（2007）は、以下のように主張する。ラディカル・イノベーションは新奇的知識をとまなう。ところが認知的近接性は、既存の知識移転の可能性・効率性を高める反面、新奇的知識の獲得には不利である。認知的ロックインをもたらし、ラディカル・イノベーションを妨げる危険性がある。かえって受け取り側の吸収能力の制約となる。

ここで、「シテ」とは、普段は意識することがないような、社会で承認されている「こうすべき」あるいは「こうあるべき」という規範的な上位原則であり、それらはそれぞれ一つの価値（偉大さ）をめぐる秩序づけられている。ポルトンスキーとテヴノ（2007）は、政治哲学の古典を引用しながら、現代フランスにおける規範的秩序を描きだし、それらを「シテ」と呼んだ。しかしながら、このようなシテの同定は首尾一貫した状況の秩序生成をすぐさま意味するものではない。人々が規範的秩序を出現させるためには、ある「シテ」について、固有の価値にもとづいて人とモノとを関連づけ、それらの地位を規定する試験を乗り越えなくてはならない。それが実現したとき、「シテ」はアクター間の「共通世界」となる。

たとえば、共通世界における合意の獲得は事物（モノ）の創造や動員に依存している。モノによる相互行為のフレームづけが調整に必要な環境の安定化を可能にする。ある研究室でより高性能のパソコンを誰に優先的に配分するかについて、その研究室のシテが可視化され、共通世界が安定する。年功序列（家内のシテ）なのか、競争的資金の獲得状況（市民的シテ）なのかといった具合である。また、たとえば、人々は会社（市場的世界もしくは工業的世界）と家庭（家庭的世界）とボランティア活動（市民的世

界)などと異なる場所を行き来し、その都度、異なる「シテ」に所属しうる(水野・立見, 2007)。

このボルタンスキーとテヴノ(2007)の「規範的秩序のエコノミー・モデル」は、イノベーションと認知的近接性の問題を考える際に「シテ」の存在を考慮することの重要性を教えてくれる。イノベーションの生起においても、同様の正当化のプロセスを経て、アクター間の合意とモノの動員による共通世界の構築が行われ、イノベーションが具体的な形として現れることになる。認知的近接性の支えとなる制度の共有と、「シテ」の共有が必ずしも同義ではないが、制度が中長期にわたって安定的に支持されて成立する上では、「シテ」の共有が暗黙的に必要であると考えられる。

そこで、地理的近接性と「シテ」の概念は産業集積論への応用が可能である。地理的近接性は、組織的・制度的近接性を作り出し強めていく際に補完的役割を果たす。また地理的近接性は、とりわけラディカル・イノベーション創出における「シテ」の妥協を促進する効果がある。「規範的秩序のエコノミー・モデル」におけるような正当化による合意形成が必要なときは、一つの「シテ」の内部における場合、各人の共通世界であるから、円滑な意思疎通ができ、イノベーションの実現に向けた人々の協力や資源の動員が可能である。しかし、多くの場合、一つのシテにおける実現ではなく、複数の「シテ」の合意による妥協が必要となる。新奇的知识が認知的距離のある相手からもたらされる場合は、諸アクターが異なる「シテ」に属している。「シテ」は、各々内部が首尾一貫した社会であるから、論理的に妥協は容易ではない。そのとき地理的近接性が、異なる「シテ」相互間の妥協を促進する効果を示すと、水野・立見(2007)は主張している。

## V 結 び

1980年代後半から1990年代前半にかけての経済地理学は、主としてポス

ト・フォーディズム論とフレキシビリティに関する議論が中心であった。しかしながら1990年代半ば以降、イノベーション・学習・知識創造といった産業集積の動態的側面に関心が急速に移行する。これとあわせて、地域内の文化・規範・信頼・慣行・雰囲気（アトモスフェア）といった非経済的要素の重要性が意識されるようになった。経済主体は、産業集積の領域的コンテクストに埋め込まれ、そのなかで広くイノベーションが実現していくとの認識が共有されるようになった（立見, 2007, p. 370）。

これらの研究にはさまざまなバリエーションがあり、「取引以外の相互依存性 (untraded interdependence)」、 「イノベティブ・ミリュー (innovative milieu)」、 「学習地域 (learning region)」、 「埋め込み (embeddedness)」、 「制度的厚み (institutional thickness)」 といった諸概念が用いられる。しかし、このような多様性にもかかわらず、それらは「制度」という視点への注目ということで共通しており、産業集積への制度論的アプローチと呼ぶことができる（立見, 2007, p. 370）。

さて、本稿で取り上げたコンヴァンション理論や「生産の世界」論は、このような制度を重視する点で、関係論的アプローチの一つとしてみることができる。「関係論」とは、「実体論」に対置されるものである。関係論的視点とは、経済や社会を個々のアクターの合理的行動に還元して説明しようとする個人主義的観点ではなく、また経済・社会全体から個々のアクターの行動を説明しようとする全体論的視点でもない。関係論は、個々のアクターの相互関係に焦点をあてるものである（水野, 2013, p. 78）。

そのなかにおいて、コンヴァンション理論の経済地理学は、コンヴァンション（共有された信念や慣行）をもとに、技術（労働の編成）と、市場の性質から生じる製品の特性との相互関係から地域の経済発展を論じている（立見, 2004）。

一方、レギュレーション理論がマクロな国家単位の分析を重視するのに対

して、コンヴァンション理論はミクロな関係における個人間の関係と合意を分析する。コンヴァンション理論では、新制度学派経済学と同様に、市場と組織の選択や取引費用の問題など、ミクロ的な視点を取り扱う。しかし新制度学派と異なる点は、個人間の合意は、たとえ「市場交換」であっても、お互いの不信や疑義を遠ざけて解消しうるような「共通の枠組み(コンヴァンション)」がなくては不可能であるとする点である。また、その「共通の枠組み」とは諸個人の行動の結果であると同時に、諸条件を拘束するものであるとする。

レギュレーション理論とコンヴァンション理論の共通性として、以下の諸点を指摘できる。

第1に新古典派的な市場メカニズムなどの自動的調整機能を認めず、制度や規範や合意などの非市場的調整機能のみが不確実性の下で、変換の規則性と安定性を保証しうるという認識である。第2に産業社会学のグラノベターらと共通するが、経済は社会に埋め込まれているという認識である。両者とも、ミクロ・マクロの違いこそあれ、制度や慣習・合意などの社会的要素を分析の軸にしており、近年の経済学・社会学の動向と共通しているものがある(水野, 1998, p. 125)。

コンヴァンション理論の経済地理学の特徴は、第1に産業集積の国際比較・地域間比較を行い、「生産の世界」論やコンヴァンションを軸として質的に説明した点にある。つまり、国や地域ごとに多様な産業集積を、利己的個人の合理的行動という画一的前提をもとに説明するのではなく、参加やアイデンティティといった非経済的要素から説明したところに特色がある。この点は、取引費用の削減という観点から集積を説明しようとしたスコットの研究とは異なる。また、国や地域ごとの文化的差異を強調して終わるのではなく、一般的な枠組みを提示し、さらなる国際比較を可能にしている。

第2に、製品ごとの技術や市場、生産方法（労働システム）の性質の違いに注目する点である。レギュレーション理論の導入をはじめとして、近年の経済地理学において、新国際分業論・フレキシブルな専門化などといった議論が盛んに行われてきたが、これらは特定の種類の産業の事例を強調する傾向にあったと思われる。コンヴァンション理論は、そのような議論の蓄積をふまえるとともに、製品の品質や労働の不確実性の解消を考慮に入れることで、画一的・一方向的な議論を避けている（水野, 1998）。

「生産の世界」論は、特定の「世界」に固有のコンヴァンションが、経済発展へと帰結する論理を示している。それぞれの「生産の世界」における整合性の「試験」という制約のもとで、生産者は固有の不確実性に対処し、消費者に受容される製品品質を構築する。経済発展へと帰結できる制度やコンヴァンションを見極める上で、「生産の世界」の整合性の試験の概念は重要である。また制度やコンヴァンションは単独で存在するのではなく、相互の補完性によって強化されうる。「生産の世界」概念にはこのような補完性が担保されていると考えてよい（立見, 2007, p. 385）。

Diaz-Bone (2011) は、「生産の世界」論について、経済・社会・歴史的視点を結ぶ学際的な制度論であると評価している。すなわち諸アクターは批判的・再帰的能力をもつ。そして共同化する諸アクターとコンヴァンションの相互作用は歴史的・系譜的視点からなる。そこでは実践や認識の工夫がコンヴァンションの共進化としてとらえられる。「生産の世界」論は経験的な研究をもとにこれらの議論を理解しようと試みている。

また Diaz-Bone and Salais (2011) は、「生産の世界」論について、次のように言及している。コンヴァンションは諸アクターが不確実性のもとで協同化する歴史的な相互作用のことである。その際、不確実性のもとで、いかなる状況のもとで人々や対象事物が共有された方法で許可されうるのかについて明らかにすることが必要である。もし共有された方法での許可



が存在しないならば、意図的な協力は不可能であり、相互作用は失敗する。このようにして、コンヴァンションの多元性は歴史的文化的流れのなかで進化する。その進化は、諸アクターが生産や分配といった経済的協同のプロセスを解決しようとすることによって求められる。「生産の世界」論は、このような経済的な枠組みと経済的協同の可能世界を明らかにするものである。すなわち、「生産の世界」論では、生産プロセスの実質的内容やそれらの類似性によって、技術・認識・労働者・企業間ネットワーク・公共政策や選択の基準などがいっそう効率化することを必要としていることを主張する。これらの教訓を統合し、これらの多元性を仮定することによって、物的対象とアクターの間より現実的な概念が豊かになる。このようにして、「生産の世界」論はコンヴァンションや制度とイノベーションの概念を結びつけるのである。

なお、「生産の世界」論は、必ずしも産業集積論として構築されたわけではない。それは、内発的かつ自己維持的な経済発展の過程へと経済主体を参加させて、イノベーションへと向かわせるようなコンヴァンションの編成を明らかにするものである。それは集積論だけではなく、企業論や産業論など、幅広い研究領域で応用可能である（立見, 2007, p. 386）。

最後にコンヴァンション理論の空間的含意に関する実証研究についてまとめることで本稿を終えることにしたい。立見（2004）は、コンヴァンション理論を産業集積と伝統的産地におけるさまざまな業態における多様性を説明することによって、すぐれた独創的な業績をあげた。それは産地内の各業態について、「生産の世界」論とそこから派生したアイデンティティと参加のコンヴァンションとの整合性をもとに、それらの集積要因と発展経路を明らかにし、比較をするものであった。一方、Storper（1997）は、コンヴァンション理論の空間的含意について、産業集積と知識イノベーションにもとづく経済発展の道筋を明らかにしようと試みている。そこでは、

経済の領域化として、「交易外の相互依存」が地域の関係的資産や再帰性としてとらえられ、学習イノベーションの効果に反映されている。同時にグローバルなフローの影響が、「領域化」と相互作用することによって、「生産の世界」論への応用を可能にしている。

付記 この小論を筆者が1997年に桃山学院大学に就任して以来、親しくお世話になった寺木伸明先生に、そのご定年退職を記念して献呈いたします。

#### 注

- 1) 第1イタリアとは、イタリア北部のトリノ・ミラノ・ジェノバの「黄金の三角形」を中心とする重化学工業の大企業・国営企業の発展をいう。第2イタリアは、イタリア半島南部およびシチリア島であり、乾燥した気候、石灰岩が風化したやせたテラロッサとよばれる土壌、大地主制度の卓越により、貧困な農業地域をいう。第3イタリアとは、近年のイタリア北部・中部を中心とする中小企業の発展をいう。その中心はポローニャをはじめ、エミリア・ロマーニャ州一帯や、プラートやコモといった広い範囲におよんでいる。ここでは精密機械・精密自動車部品をはじめ、衣料品・陶磁器・家具・皮革製品(靴・かばん)など、ファッション性の高い、伝統的な手工芸的技術を高度に駆使した付加価値の高い生産が発展している。これは中世以来の職人技術が、労使協調的家族経営的な中小企業のなかで継承・発展されてきたこと、安い労働費のため生産コストが安く、ヨーロッパ共通市場や米国・日本の市場で製品の品質と価格が評価されたこと、政府や地方自治体によって金融や立地に関連して、中小企業を誘致・奨励・保護する各種政策が実施されたこと、コンピューターを利用して、市場の動向をすばやくつかみ、多品種少量生産が実施されたことにもとづいている。
- 2) 経済学者のマーシャルがとなえた集積理論は、地域内に同一産業が集積をするものである。そのことによって、①地域内に専門的な補助産業は関連産業が集積し、専門的なサービスや投入物の確保が容易になる。②地域に専門的な熟練工や技術者が集まり、専門的な労働市場を形成する。③地域において、技術情報の交換・継承が容易になる。品質管理(検査)のための機関や

技術開発・研究のための教育訓練施設が設けられる。このような技術上の溢出効果を促進する（マーシャル, 1966, pp. 250-263）。

### 引用文献

- ウィリアムソン, O. 著, 浅沼萬里・岩崎晃訳 (1980):『市場と企業組織』日本評論社.
- ギデンス, A. 著, 松尾精文・小幡正敏訳 (1993):『近代とはいかなる時代か? ——モダニテイの帰結』而立書房.
- コース, R. 著, 宮沢健一・後藤晃・藤垣芳文訳 (1992):『企業・市場・法』東洋経済新報社.
- シャパンス, B. 著 宇仁宏幸・中原隆幸・斉藤日出治訳 (2007):『入門制度経済学』ナカニシヤ出版.
- 高柳長直 (2006):『フードシステムの空間構造論 グローバル化の中の農産物産地振興』筑波書房.
- 立見淳哉 (2004):産業集積の動態と関係性資産——兎島アパレル産地の「生産の世界」——. 地理学評論 Ser. A, 77, pp. 159-182.
- 立見淳哉 (2007):産業集積への制度論的アプローチ——イノベティブ・ミリュウ論と「生産の世界」論——. 経済地理学年報, 53, pp. 369-393.
- ボルトンスキー, L. ・シャペロ, E. 著 三浦直希・海老塚明・川野英二・白鳥義彦・須田文明・立見淳哉訳 (2013)『資本主義の新たな精神』上下, ナカニシヤ出版.
- ボルトンスキー, L. ・テヴノ, L. 著 三浦直希訳 (2007):『正当化の理論 偉大さのエコノミー』新曜社.
- マーシャル, A. 著 馬場啓之助訳 (1966):『経済学原理Ⅱ』東洋経済新報社
- 水野真彦 (1998):文献解題『生産の世界』. 人文地理, 50, pp. 314-316.
- 水野真彦 (1999):制度・慣習・進化と経済地理学——90年代の英語圏の地理学と隣接分野の動向から——. 経済地理学年報, 45, pp. 120-139.
- 水野真彦 (2005):イノベーションの地理学の動向と課題——知識, ネットワーク, 近接性——. 経済地理学年報, 51, pp. 205-224.
- 水野真彦 (2007):経済地理学における社会ネットワーク論の意義と展開方向——知識に関する議論を中心に——. 地理学評論 80, pp. 481-498.

- 水野真彦 (2013) : 経済地理学における制度・文化的視点, ネットワーク的視点, 関係論的視点. 経済地理学年報, 59, pp.454-467.
- 水野真彦・立見淳哉 (2007) : 認知的近接性, イノベーション, 産業集積の多様性. (大阪市立大学) 季刊経済研究, 30(3), pp. 1-14.
- ロールズ, J. 著 川本隆史・福間聡・神島裕子訳 (2010) : 『正義論 改訂版』 紀伊国屋書店.
- Diaz-Bone, R. (2011): The methodological standpoint of the “économie des conventions”. *Historical Social Research*, 36(4), pp. 43-63.
- Diaz-Bone, R. and Salais, R. (2011): Economics of convention and the history of economics: towards the transdisciplinary approach in economic history. *Historical Social Research*, 36(4), pp. 43-63.
- Eymard-Duvernay, F. (1989) Conventions de qualite et forms de coordination. *Revue Économique*, 40(2), pp. 329-359.
- Salais, R. (1992): Labour conventions, economic fluctuations and flexibility. In Storper, M. and A. J. Scott eds. *Pathways to Industrialization and Regional Development*, Routledge, pp. 276-299.
- Salais, R. (1994): Incertitude et interactions de travail: des produits aux conventions. In Orlean, A. ed. *Analyse Économique des Conventions*, PUF, pp. 395-427.
- Salais, R. (1998): A la recherche du fondement conventionnel des institutions. In Salais, R., Chatel, E. et D. Rivaud-Danset eds. *Institutions et Convention*, Editions de l'École des Hautes Études en Science Sociales, pp. 255-291.
- Salais, R. and Storper, M. (1992): The four 'worlds' of contemporary economy. *Cambridge Journal of Economy*, 16, pp. 169-193.
- Salais, R. et Storper, M. (1993) *Les Mondes de Production: Enquête sur l'identité économique de France*, Editions de l'École des Hautes Études en Sciences Sociales.
- Scott, A. J., (1988): *New Industrial Spaces*, Pion
- Storper, M. (1995): La geographie des conventions: proximité territoriale, interdépendances hors marché et développement économique. In Rallet, A. et A. Torre eds. *Économie Industrielle et Économie Spatiale*, Economica, pp. 111-127.
- Storper, M., (1997): *The Regional World*, The Guilford Press.
- Storper, M. and Salais, R. (1992): The division of labour and industrial diversity:

flexibility and mass production in the French automobile industry. *International Review of Applied Economics*, 6(1), pp. 1-37.

Storper, M. and Salais, R. (1997): *Worlds of Production: The Action Frameworks of the Economy*, Harvard University Press.

## Convention Theory and Economic Geography

NOJIRI Wataru

In this paper, the author reviews the methodological relations between convention theory and economic geography.

Storper and Salais (1997) elucidated an international / inter-regional comparison of industrial agglomeration, and qualitatively explained it using “worlds of production” theory following the economics of convention. That is, rather than explaining diverse industrial concentrations in each country and region on the basis of a neoclassical uniform assumption of rational behavior of selfish individuals, they explain industrial regions and development paths from the point of view of non-economic factors such as conventions of participation and identity.

In this respect, they differ from Scott (1988), which explains agglomeration from the new institutionalism viewpoint focusing on the reduction of transaction costs. Also, instead of emphasizing the cultural differences between countries and regions, Storper and Salais (1997) present a general framework, thereby enabling further international comparisons.

A second point is their focus on variation among product technology, markets, and production methods (labor system). In economic geography, active debates in recent years have led to the introduction of regulation theory, the new industrial division of labor, flexible specialization, and so on, while emphasizing specific types of industries. Convention theory builds on the results of those debates, and considers solutions to issues of product quality and labor uncertainty, thus avoiding uniform, one-sided debates.

Keywords: convention theory, worlds of production, institutionalism,  
regulation approach, economic geography